

# Ⅶ. 産業廃棄物の処理に係る契約に関する基本的事項について

## 1. 背景と意義

### 1-1 産業廃棄物の処理に係る契約における環境配慮の必要性と意義

産業廃棄物の不法投棄（新規判明事案）は、投棄件数、投棄量ともに減少傾向にあるものの未だ撲滅には至っておらず、今なお過剰保管を始めとした不適正処理が多く発生している。また、不法投棄等の残存事案についても、残存件数は横ばい、残存量は微増であることから、産業廃棄物の適正処理の推進に向けた施策強化は依然として大きな課題となっている。

一旦不法投棄が発生すると、水質汚濁や土壌汚染等の環境影響、周辺地域のコミュニティの破壊等が生じ、その原状回復には莫大な費用や時間が必要になり、社会的影響は極めて大きい。このため、産業廃棄物の不適正処理を未然に防止することが強く求められており、数次の廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）の改正においては、不法投棄等の行為者や廃棄物処理業者に対する規制強化とともに、一貫して排出事業者責任が強化されてきた<sup>1</sup>。

産業廃棄物排出事業者の責務は単に処理委託を行うにはとどまらない。不法投棄に代表される不適正処理を減らすには、排出事業者による処理事業者の的確な選定が必要であり、これをもって産業廃棄物処理全体の適正化を図ることが排出事業者の責務であるとの自覚が必要である。現在、これに資する制度として、産業廃棄物処理業の健全化に向けた優良産廃処理業者認定制度が平成 23 年度より運用され、排出事業者が優良認定業者に委託しやすい環境を整備することにより産業廃棄物の適正な処理が推進されている。また、一部の地方公共団体等においても同様の取組がなされている。

一方、産業廃棄物の処理に係る契約においては、適正処理を前提としつつ、温室効果ガス等の排出削減も考慮する必要がある。廃棄物分野から排出される温室効果ガス排出量は、我が国全体の排出量の 3%弱を占め、廃棄物分野における対策は軽視できない状況にある。2010 年度の排出量は 35.5 百万 t-CO<sub>2</sub> で、1990 年度の排出量 37.2 百万 t-CO<sub>2</sub> に比べて 4.6%の減少<sup>2</sup>となっており、引き続き排出削減に向けた対策の推進が求められている。

さらに、循環型社会構築に向けて、廃棄物の再生利用も重要である。近年産業廃棄物の最終処分率は順調に低下を続け 2009 年度には 4%以下となっており、再生利用率も全体で 53%

<sup>1</sup> 例えば、平成 9（1997）年改正においては、マニフェストの使用義務がすべての産業廃棄物に拡大された。また、平成 12（2000）年改正では、マニフェスト制度における処分終了の確認義務が最終処分終了まで拡大され、不法投棄等の不適正処分に係る措置命令の対象に排出事業者が追加された。さらに、平成 22（2010）年改正においては、排出事業者による産業廃棄物の処理状況確認努力義務が規定された。

<sup>2</sup> 2010 年度における温室効果ガス排出量の基準年比の内訳は、二酸化炭素が 20.6%増加、メタンが 57.3%減、一酸化二窒素が 2.3%増となっており、焼却等に伴う二酸化炭素の排出量は増加しているものの、埋立や排水処理等に伴うメタンの大幅な削減が図られている。

と5割を超えているが、今後もより一層の推進が必要である。

以上のことを受けて、国及び独立行政法人等における産業廃棄物の処理に係る契約においては、温室効果ガス等の排出削減、産業廃棄物の適正処理や資源としての再生利用の促進等の実施に関する能力や実績等を考慮した事業者の選定が行われることが必要である。こうしたことが、国及び独立行政法人等の契約にとどまらず、地方公共団体や民間部門の契約にも波及していくことにより、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に寄与することが期待される。

## 1-2 本解説資料の使い方

---

本解説資料は、環境配慮契約法に基づく基本方針に定められた、産業廃棄物の処理に係る契約に関する基本的事項を踏まえ、調達者が具体的に産業廃棄物の処理に係る契約を締結する際の参考として使用されることを想定したものである。

本解説資料は、産業廃棄物の処理に係る契約に当たっての考え方や具体的な内容、実際の事務手続き等について説明したものである。

なお、本解説資料に示した事例は参考例であり、調達者は調達条件を踏まえて適切に対応することが必要である。

## 2. 契約方式の解説

### 2-1 産業廃棄物の処理に係る契約の基本的考え方

産業廃棄物の処理に係る契約方式の基本的な考え方は、以下のとおり。

- 環境負荷の低減、適正な産業廃棄物処理の実施等の観点から、温室効果ガス等の排出削減に係る取組、優良認定への適合の評価等による裾切り方式を採用。
- 事業者の温室効果ガス等の排出削減に向けた取組等の評価に当たっては、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分の各処理過程における温室効果ガス等の排出削減により、大気・水・土壌、騒音、振動等の各環境質の保全を考慮。
- 事業者の産業廃棄物の再生利用及び適正な処理の実施に関する能力や実績等の評価に当たっては、産業廃棄物処理業者の優良認定への適合の評価を考慮。
- 処理する産業廃棄物の種類や再生資源化の種類などの特性を踏まえつつ、具体的な条件については調達者において設定。

### 2-2 裾切り方式

本契約方式に係る基本的な考え方等を踏まえ、具体的な裾切り方式について、以下に示す。

以下の2つの要素をポイント制により評価し、一定の点数を上回る事業者に入札参加資格を与えることとする。

- ① 環境配慮への取組状況
- ② 優良基準への適合状況

各要素の区分値・配点及び裾切り下限値については、入札実施主体がそれぞれ、以下の観点から適切に判断の上、設定することとする。

ここで、本裾切り方式は、事業者の多様な環境への負荷低減に向けた取組を積極的に評価するとともに、複数の項目によるポイント獲得手段を確保する等の観点から、複数の評価項目のすべてを満足することを求めるものではないが、入札実施主体の判断により、特定の評価項目を満たすことを必須とする(業務請負条件)項目を設定することもできることとする。ただし、公正な競争確保に配慮する。

産業廃棄物の処理に係る契約方式の検討に当たっては、価格のほかに価格以外の要素(環境負荷低減に向けた取組等)を評価の対象に加えて評価し、その結果が最も優れた者と契約を締結する総合評価落札方式が最善とされた。しかし、現時点では具体的な温室効果ガス等の環境負荷削減効果を算定できないこと等から、最も環境負荷の低減要素と価格のバランスがとれているものの特定が難しいため、産業廃棄物の処理に係る契約において総合評価落札方式の採用は困難であり、当面裾切り方式を採用するものとする。今後、産業廃棄物の処理における温室効果ガス等の環境負荷削減効果に係る知見の蓄積を図り、その削減効果が適切に算定可能となった場合において、総合評価落札方式について再検討を行い、その結果を踏

まえ、所要の見直しを行うこととする。

また、当面は優良産廃処理業者認定制度<sup>3</sup>の認定は必須項目としないが、制度が施行されて一定期間が経過した後には、認定事業者の状況等を踏まえ、必要に応じ、所要の見直しを行うこととする。

なお、民間部門においても、国等から産業廃棄物の適正な処理を含めて発注された業務について、本契約方式を参考とし、環境配慮契約の推進に努めることが望まれる。

## (1) 評価項目

上記の観点を踏まえて、産業廃棄物の処理に係る契約に関する裾切り方式に採用する評価項目、評価内容及び評価基準の例を表Ⅶ-2-1に示す。

環境配慮への取組の評価は、事業者の温室効果ガス等の排出削減の取組を評価内容及び評価基準として設定している。また、優良基準への適合の評価は、産業廃棄物の安全・安心な処理の確保に向け、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルに準じて評価項目を設定し、評価内容及び評価基準については当該業務の適切な履行の観点から必要な修正をしている。

優良産廃処理業者認定制度の優良認定業者（当該業務の対象地域以外の優良認定を含む。ただし、当該業務の業態ごとの優良認定が必要）は、優良基準への適合状況に関する個別評価項目の評価は不要であり、当該項目については満点を獲得することとなる。ただし、優良適正（遵法性）の評価については、優良認定業者であっても特定不利益処分を受けてから5年に満たない場合は減点対象となることから、当該項目の確認が必要である。

表Ⅶ-2-1 産業廃棄物の処理に係る契約における評価項目、評価内容及び評価基準の例

評価項目	評価内容及び評価基準
環境配慮への取組状況	
環境/CSR 報告書	環境/CSR 報告書の作成・公表により評価。 〔 事業活動に係る環境配慮の計画、取組の体制及び取組状況の記載等に関して作成・公表していることを評価する。 〕
温室効果ガス等の排出削減計画・目標	温室効果ガス等に関する排出削減計画の策定・目標の設定 <sup>4</sup> ・公表を評価。 〔 事業活動に伴い排出される温室効果ガス等に関する排出削減のための計画、目標及びその達成状況を数値で示し、その値をインターネットなどで公表していることを評価する。 〕
従業員への研修・教育	従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組等に関する研修や教育を実施していることを評価。 〔 上記に関する研修・教育の年間実施計画を策定し、当該計画に従って定期的（年間 1 回以上）に各種研修・教育を実施していることを評価する。 〕

<sup>3</sup> 認定を受けるためには、表Ⅶ-2-1の「優良基準への適合状況」の5項目等の取組を実施した後に認定等の申請を行い、都道府県及び政令市の審査を受ける必要がある。

<sup>4</sup> 温室効果ガスの総排出量削減のほかに、処理処分重量・体積当たりの排出原単位の低減も含む。

評価項目	評価内容及び評価基準
優良基準への適合状況	
優良適性（遵法性） <sup>注1</sup>	契約業務の入札日からさかのぼって特定不利益処分を5年間受けていないことを評価する
事業の透明性	事業者の基礎情報、取得した産業廃棄物処理業等の許可の内容、産業廃棄物処理施設の能力等の情報をインターネットを利用する方法により公表していることを評価する。
環境配慮の取組	ISO14001 又はエコアクション21等の認証を受けていることにより評価する。
電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入していることを評価する。
財務体質の健全性 <sup>注2</sup>	自己資本比率や経常利益金額等の平均値等事業者の財務体質により評価。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度における自己資本比率が10%以上であること。</li> <li>② 直前3年の各事業年度における経常利益金額等の平均値が零を超えること。</li> <li>③ 産業廃棄物処理業等の実施に関連する税、社会保険料及び労働保険料について、滞納していないこと。</li> </ul> </div>

注1：「優良適性（遵法性）」に係る評価項目について

- 優良適性（遵法性）については、適正な産業廃棄物処理の実施に関する能力や実績等を評価する観点から、特定不利益処分（詳細内容を資料編に記載）を契約業務の入札日からさかのぼって5年間受けていないことを評価することとしている。このため、新規参入から5年に満たない事業者は得点を得られないこととなる。ただし、新規参入事業者と特定不利益処分を受けた事業者の評価の明確化を図るため、特定不利益処分を受けた時点から5年に満たない事業者（特定不利益処分を受けた新規参入後5年未満の事業者を含む）については、優良適性（遵法性）の項目の点数を「マイナス『配点の50%』」とする（表VII-2-2参照）。

表VII-2-2 優良適性（遵法性）に関する評価（配点が10点の場合）

事業に参入して5年未満の事業者		事業に参入して5年以上の事業者	
特定不利益処分を受けていない事業者	特定不利益処分を受けた事業者	特定不利益処分を受けていない事業者又は最後に特定不利益処分を受けてから5年以上経過した事業者	最後に特定不利益処分を受けてから5年未満の事業者
0点	-5点	10点	-5点

注2：「財務体質の健全性」に係る評価項目について

- 財務体質の健全性については、事業に参入した時点から3年に満たない事業者は、本評価項目の自己資本比率及び経常利益金額等について、「直前3年」を「事業参入時点からの経過年数」に読み替えるものとする。

## (2) 具体的な配点例

評価項目の区分値・配点及び裾切り下限値については、入札実施主体がそれぞれ適切に判断の上、設定することが基本である。

以下では、産業廃棄物の処理に係る契約に関する裾切り方式において評価ポイントの満点の60%以上<sup>5</sup>の事業者に入札参加資格を与えることとした場合の評価項目、区分・配点例を表VII-2-3に示す。

a) 環境配慮への取組状況に係る評価項目の加点を25点、b) 優良基準への適合状況に係る評価項目の加点を50点とし、計75点満点としている。

表VII-2-3 評価区分・配点例

評価項目	区分(評価)例	配点例
① 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施	10
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施	10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施	5
<b>a) 環境配慮への取組状況(小計)</b>	—	<b>25</b>
① 優良適性(遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと ※新規参入から5年に満たない事業者は0点とする。ただし、特定不利益処分を受けてから5年に満たない事業者(特定不利益処分を受けた新規参入5年未満の事業者を含む)については、優良適性(遵法性)の項目の点数を「マイナス『配点の50%』」とする。本配点例のように本項目の配点が10点の場合は「-5点」となる(表VII-2-2参照)(以下同じ)。	10
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施	10
③ 環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得	10
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能	10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足 ※事業に参入した時点から3年に満たない事業者は「直前3年」を事業参入時点からの経過年数に読み替える(以下同じ)。	10
<b>b) 優良認定への適合状況(小計)</b>	—	<b>50</b>
<b>合計</b>	—	<b>75</b>

## (3) 委託方法別の裾切り方式の適用

【事例1】収集運搬と中間処理を委託する場合で、収集運搬業者と中間処理業者の入札を一括して行う場合

【事例2】運搬は排出事業者(入札実施主体)が自ら行い、中間処理のみを委託する場合で、中間処理業者のみの入札を行う場合

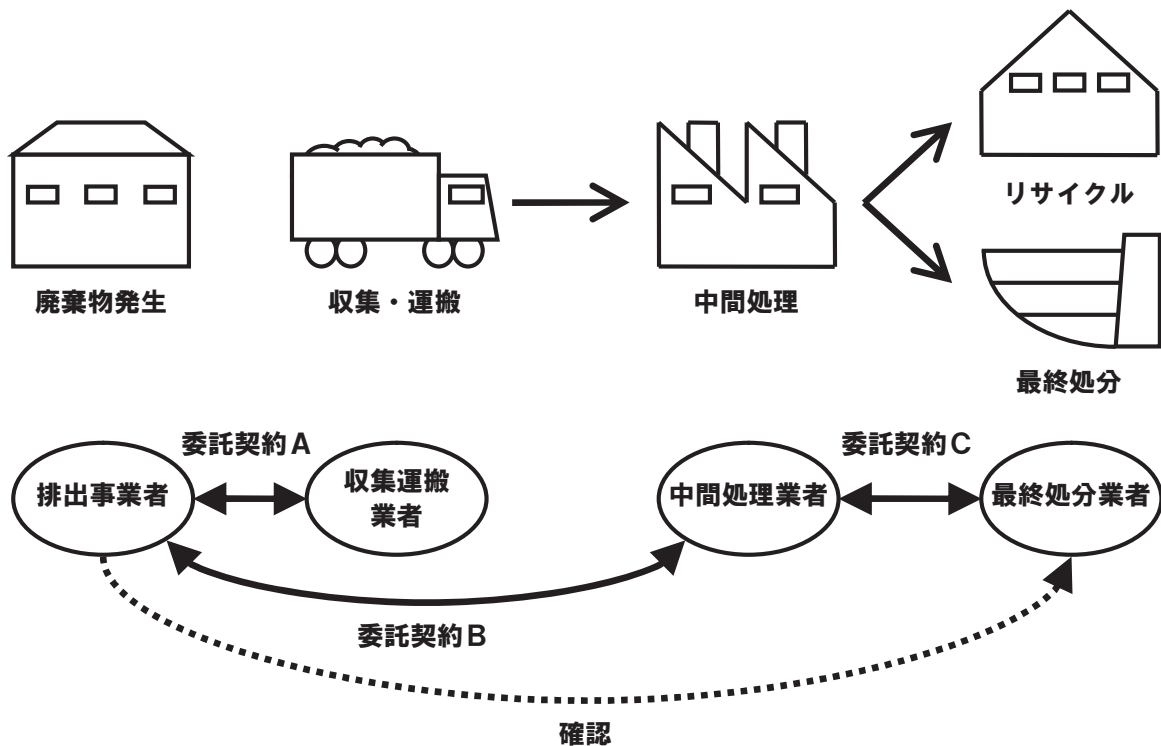
【事例3】収集運搬と最終処分を委託する場合で、収集運搬業者と最終処理業者の入札を一括して行う場合

<sup>5</sup> 裾切り下限値=評価ポイントの満点×0.6。例えば75点満点の場合、下限値は45点(75点×0.6=45点)、100点満点の場合、下限値は60点(100点×0.6=60点)となる。

**【事例1】 収集運搬と中間処理を委託する場合で、収集運搬業者と中間処理業者の入札を一括して行う場合**

排出事業者（入札実施者）は、収集運搬業者、中間処理業者とそれぞれ委託契約を行う必要がある（図Ⅶ-2-1の委託契約A、委託契約B）。なお、中間処理後の残渣を処分する処分業者との契約（図Ⅶ-2-1の委託契約C）は中間処理業者が行うため入札実施者が行う必要はないが、排出事業者責任の観点から、中間処理後の残渣の運搬先についても中間処理業者と契約を取り交わす際に契約書で確認を行う。

裾切り方式の適用に当たっては、収集運搬業者と中間処理業者をそれぞれ評価して、ともに裾切り下限値以上であることが必要である。

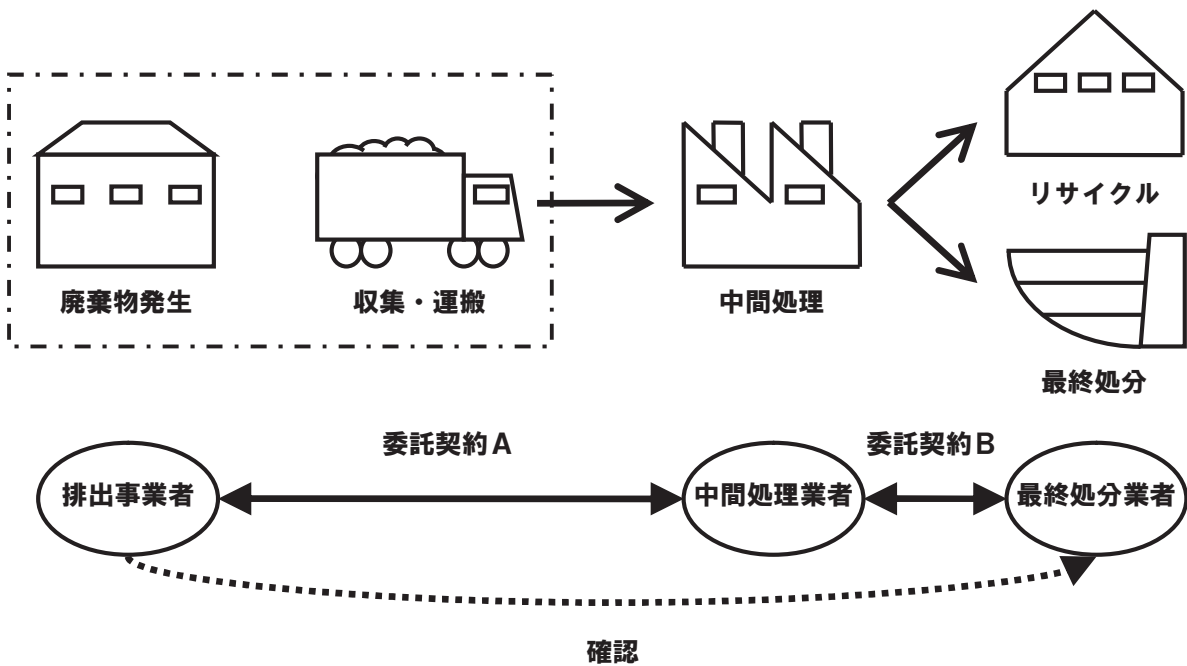


図Ⅶ-2-1 収集運搬と中間処理を委託する場合の処理フローと処理委託

**【事例2】 運搬は排出事業者（入札実施主体）が自ら行い、中間処理のみを委託する場合、中間処理業者のみの入札を行う場合**

排出事業者が自ら運搬を行う場合、排出事業者（入札実施者）は、中間処理業者と委託契約を行う必要がある（図VII-2-2の委託契約A）。図VII-2-2は中間処理の例である。なお、中間処理後の残渣を処分する処分業者との契約（委託契約B）は中間処理業者が行うため入札実施者が行う必要はないが、排出事業者責任の観点から、中間処理後の残渣の運搬先についても中間処理業者と契約を取り交わす際に契約書で確認を行う。

裾切り方式の適用に当たっては、中間処理業者のみ評価を行い、中間処理後の処分業者は裾切りの対象外となる。



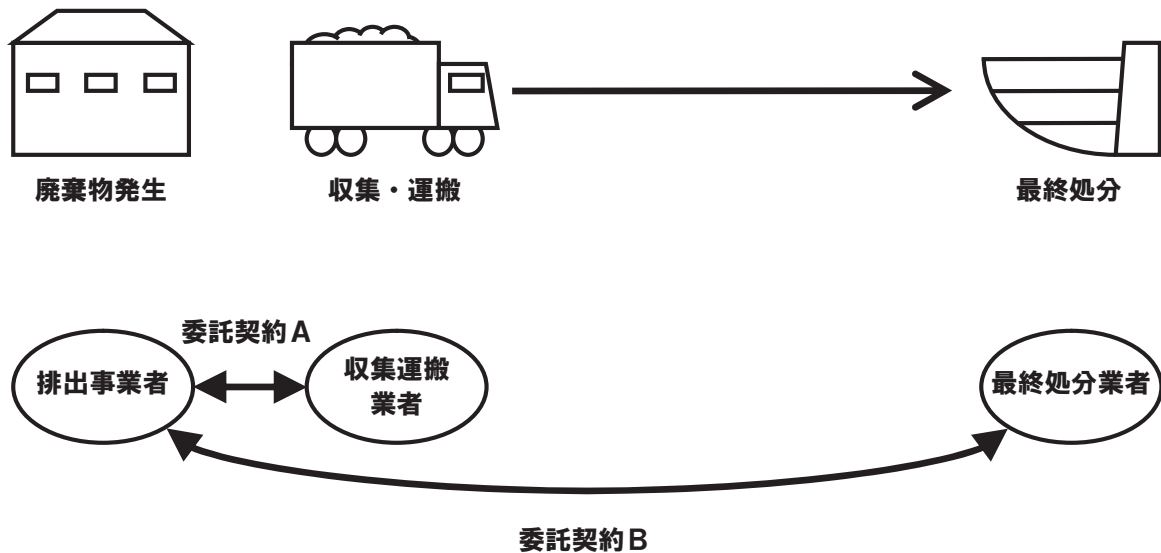
図VII-2-2 中間処理を委託する場合の処理フローと処理委託



**【事例3】 収集運搬と最終処分を委託する場合で、収集運搬業者と最終処分業者の入札を一括して行う場合**

排出事業者（入札実施者）は、収集運搬業者、最終処分業者とそれぞれ委託契約を行う必要がある（図Ⅶ-2-3の委託契約A、委託契約B）。

裾切り方式の適用に当たっては、収集運搬業者と最終処分業者をそれぞれ評価して、ともに裾切り下限値以上であることが必要である。



図Ⅶ-2-3 収集運搬と最終処分を委託する場合の処理フローと処理委託

## 2-3 追加項目と配点例

入札実施主体の判断により、裾切り方式のオプションとして処理委託を行う相手（収集運搬業者、中間処理業者、最終処分業者）に応じて「追加項目」を評価して加点することができるものとする。

### (1) 業態固有の環境配慮への取組についての評価項目例

収集運搬業者、中間処理業者、最終処分業者ごとの業態に応じた追加的な評価項目及び評価基準例を、表Ⅶ-2-4に示す。以下の評価項目は、収集運搬業者については契約対象者（事業者又は事業所）を評価する。また、中間処理業者及び最終処分業者については、処理を委託する産業廃棄物の種類が当該評価項目に関連する場合（処理・処分に当たって建設機械を使用する場合）において評価項目として設定するものとする。

表Ⅶ-2-4 環境配慮への取組に関する業態固有の評価項目、評価内容及び評価基準例（追加項目）

評価項目	評価内容及び評価基準
収集運搬業者	
環境に配慮した運転・管理	<p>「環境物品等の調達の推進に関する基本方針<sup>6</sup>」(平成25年2月閣議決定)の輸配送に係る判断の基準（モーダルシフトの実施に係る判断の基準を除く）を満たすことで評価。</p> <p>①エネルギーの使用の実態及びエネルギーの使用の合理化に係る取組効果の把握が定期的に行われていること。</p> <p>②エコドライブを推進するための措置が講じられていること。</p> <p>③エネルギー効率を維持する等環境の保全のため車両の点検・整備を実施していること。</p> <p>④輸送効率の向上のための措置又は空車走行距離の削減のための措置が講じられていること（備考6エに掲げる措置<sup>7</sup>を除く）。</p> <p>⑤上記①については使用実態、取組効果の数値が、上記②～④については実施の状況がウェブサイトをはじめ環境報告書等により公表され、容易に確認できること、又は第三者により客観的な立場から審査されていること。</p>
低燃費・低排出ガス車の導入	<p>低燃費車については、収集運搬車両全体に占める平成27年度燃費基準達成車<sup>8</sup>の導入割合で評価。</p> <p>低排出ガス車については、収集運搬車両全体に占める平成17年度以降の排出ガス規制適合車<sup>9</sup>の導入割合で評価。</p>

<sup>6</sup> 詳細は <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html> 参照

<sup>7</sup> 備考6エの措置：輸配送先、輸配送量に応じて拠点経由方式と直送方式を使い分け、全体として輸配送距離を短縮していること

<sup>8</sup> エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）に基づき定められた燃費基準値以上の燃費の良い自動車。対象車にはステッカーが貼られる。 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/sesaku/environment/ondan/sticker.pdf>

<sup>9</sup> 低排出ガス車認定実施要項（国土交通省）において規定される平成17年の排出ガス基準を満たすもの。認定を受けた低排出ガス車にはステッカーが貼られる。 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/lowgas/youryou/lowgas.htm>

評価項目	評価内容及び評価基準
中間処理業者	
低公害型建設機械の導入 【処理に当たって建設機械を使用する場合に評価】	産業廃棄物の処理の用に供する「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 <sup>10</sup> 」及び「排出ガス対策型建設機械の指定制度」により指定された建設機械 <sup>11</sup> 、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定の運用」により指定された低騒音型建設機械、低振動型建設機械 <sup>12</sup> の導入割合で評価。
熱回収の実施 【処理に当たって熱回収を実施する場合に評価】	調達対象となる産業廃棄物の処理に当たって「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第15条の3の3に定める熱回収施設設置者の認定 <sup>13</sup> を受けている施設であること、又は廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の6第2号 <sup>14</sup> 又は第3号 <sup>15</sup> に規定する設備を用いて熱回収が行われていることで評価。なお、第3号設備を有する場合にあっては、「廃棄物熱回収施設設置者認定マニュアル（平成23年2月）」（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）において示された用途 <sup>16</sup> を対象とする。
最終処分業者	
低公害型建設機械の導入 【処理に当たって建設機械を使用する場合に評価】	産業廃棄物の処理の用に供する「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」及び「排出ガス対策型建設機械の指定制度」により指定された建設機械、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定の運用」により指定された低騒音型建設機械、低振動型建設機械の導入割合で評価。

## （2）業態固有の環境配慮への取組についての具体的な配点例

以下では、産業廃棄物の処理に係る契約に関する裾切り方式で業態固有の環境配慮取組における具体的な配点例を示す。処理業務により、加点される項目は異なるため調達者は公平な入札を行うためにも十分に内容を検討し、追加項目を設定すること。

<sup>10</sup> 特定特殊自動車排出ガス基準に適合した特定特殊自動車には基準適合表示が付される。

[http://www.env.go.jp/air/car/tokutei\\_law/hyouji/100318/01\\_gaiyou.pdf](http://www.env.go.jp/air/car/tokutei_law/hyouji/100318/01_gaiyou.pdf)

<sup>11</sup> 国土交通省により、排出ガス対策建設機械の指定がなされている。

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei\\_constplan\\_fr\\_000002.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_fr_000002.html)

<sup>12</sup> 国土交通省により、低騒音型建設機械及び低振動型建設機械の指定状況が公表されている。

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei\\_constplan\\_tk\\_000003.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000003.html)

<sup>13</sup> 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「廃棄物熱回収施設設置者認定制度」を参照のこと。

<http://www.env.go.jp/recycle/waste/netsukaishu.html>

<sup>14</sup> 発電用熱回収施設に関する技術基準

<sup>15</sup> 発電用に供する熱回収施設以外の熱回収施設の技術基準

<sup>16</sup> 廃棄物熱回収施設設置者認定マニュアル 1-3 ②（イ）表1参照のこと。タービン補機駆動や循環利用等の例の記載がある。

(2-1) 具体的な配点例 (収集運搬業者)

表Ⅶ-2-5 評価区分・配点例 (収集運搬業者)

評価項目	区分(評価)	得点	配点
① 環境/CSR 報告書	環境/CSR 報告書の作成・公表を実施		10
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施		10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
<b>a) 環境配慮への取組状況 (小計)</b>	—		<b>25</b>
① 優良適性 (遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
③ 環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能		10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
<b>b) 優良認定への適合状況 (小計)</b>	—		<b>50</b>
① 環境に配慮した運転・管理 ア. エネルギー使用実態の把握等 イ. エコドライブの推進措置 ウ. 点検・整備の自主管理基準 エ. 輸送効率向上のための措置	ア~エのうち3項目以上実施かつインターネット等による情報公開	5	10
	ア~エすべて実施かつインターネット等による情報公開又は認証 <sup>17</sup>	10	
② 低燃費車の導入割合 (平成27年度燃費基準達成車)	20% 以上 50% 未満	5	10
	50% 以上	10	
③ 低排出ガス車の導入割合 (平成17年規制以降の適合車)	20% 以上 50% 未満	5	10
	50% 以上	10	
<b>c) 収集運搬業固有の取組 (小計)</b>	—		<b>30</b>
<b>合 計</b>	—	—	<b>105</b>

<sup>17</sup> グリーン経営認証など。http://www.green-m.jp/

(2-2) 具体的な配点例 (中間処理業者 (破碎処理))

表VII-2-6 評価区分・配点例 (中間処理業者 (破碎処理))

評価項目	区分 (評価)	得点	配点
① 環境/CSR 報告書	環境/CSR 報告書の作成・公表を実施		10
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施		10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
<b>a) 環境配慮への取組状況 (小計)</b>	—		<b>25</b>
① 優良適性 (遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
③ 環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能		10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
<b>b) 優良認定への適合状況 (小計)</b>	—		<b>50</b>
① 低公害型建設機械の導入割合 <sup>※注</sup> (排出ガス対策、低騒音・低振動対策)	20% 以上 50% 未満	5	10
	50% 以上	10	
<b>c) 中間処理業固有の取組 (小計)</b>	—		<b>10</b>
<b>合 計</b>	—	—	<b>85</b>

注：低公害型建設機械の導入割合については中間処理に当たって、建設機械を使用する場合に評価項目として設定するものとする。なお、導入割合の算定に当たっては1機が複数の指定を受けている場合であっても、1機分の導入割合として算定する<sup>18</sup>。

(2-3) 具体的な配点例 (中間処理業者 (焼却処理))

表VII-2-7 評価区分・配点例 (中間処理業者 (焼却処理))

評価項目	区分 (評価)	得点	配点
① 環境/CSR 報告書	環境/CSR 報告書の作成・公表を実施		10
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施		10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
<b>a) 環境配慮への取組状況 (小計)</b>	—		<b>25</b>
① 優良適性 (遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
③ 環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能		10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
<b>b) 優良認定への適合状況 (小計)</b>	—		<b>50</b>
① 熱回収の実施 <sup>※注</sup>	処理に当たって熱回収の実施又は熱回収認定を受けていること		10
<b>c) 中間処理業固有の取組 (小計)</b>	—		<b>10</b>
<b>合 計</b>	—	—	<b>85</b>

注：熱回収の実施については中間処理に当たって、焼却処理を実施する場合に評価項目として設定する。

<sup>18</sup> 例えば、事業場に5台の機械があり、うち1台の機械が低騒音型建設機械と低振動型建設機械の両方の指定を受け、他の4台の機械がいずれの指定をも受けていない場合の低公害型建設機械の導入割合は $1 \div 5 = 20\%$ となる。

(2-3) 具体的な配点例 (最終処分業者)

表Ⅶ-2-8 評価区分・配点例 (最終処分業者)

評価項目	区分(評価)	得点	配点
① 環境/CSR 報告書	環境/CSR 報告書の作成・公表を実施		10
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施		10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施		5
<b>a) 環境配慮への取組状況 (小計)</b>	—		<b>25</b>
① 優良適性 (遵法性)	特定不利益処分を5年間受けていないこと		10
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施		10
③ 環境配慮の取組	環境マネジメントシステム認証取得		10
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能		10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足		10
<b>b) 優良認定への適合状況 (小計)</b>	—		<b>50</b>
① 低公害型建設機械の導入割合 <sup>※注</sup> (排出ガス対策、低騒音・低振動対策)	20% 以上 50% 未満	5	10
	50% 以上	10	
<b>c) 最終処分業固有の取組 (小計)</b>	—		<b>10</b>
<b>合 計</b>	—	—	<b>85</b>

注：低公害型建設機械の導入割合については最終処分に当たって、建設機械を使用する場合に評価項目として設定するものとする。なお、導入割合の算定方法については中間処理の低公害型建設機械の導入割合と同様。

## 3. 契約方法について

### 3-1 契約の対象

国及び独立行政法人等が発注する産業廃棄物処理のすべてが対象となり、具体的には、「収集運搬」「中間処理」「最終処分」が考えられる。

なお、産業廃棄物処理の中でも、高度なりサイクル技術を要する場合など、提案内容の新規性・創造性を必要とする場合においては、個別に適切な契約方式を用いることも考えられる。

### 3-2 仕様

裾切り方式により、産業廃棄物の処理に係る契約の仕様書の構成及び記載する内容例は、通常用いられる産業廃棄物処理委託契約書に準じる。なお、裾切り要件、当該要件を満たすことを証明する書類の提出方法等については、入札公告及び入札説明書の中で必要事項を記載する。

### 3-3 標準的な手続とスケジュール

本契約方式を適用する場合の標準的な流れ及び要する期間は、図VII-3-1のとおりである。以下に、図VII-3-1に沿って、各段階における手続の概要を示す。

#### (1) 入札準備

入札準備段階は、①裾切り要件の設定、②仕様書の作成、③予定価格の作成、④入札実施に必要な事項の調整を実施する。

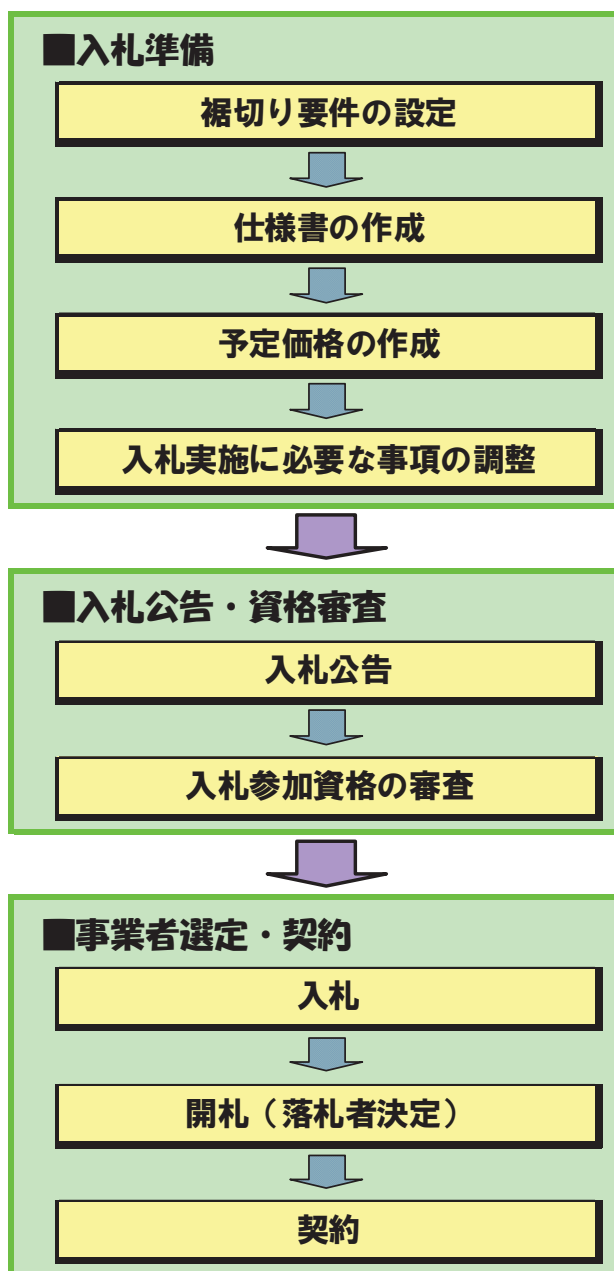
- ① 「裾切り要件の設定」については、前述「2-2 裾切り方式」を参考とし、適切に裾切り要件を設定する。
- ② 「仕様書の作成」については、上記「3-2 仕様」を参考とし、必要事項を記載した仕様書を作成する。
- ③ 「予定価格の作成」については、前年度における処理委託の実績データを踏まえ、適切に予定価格を作成する。
- ④ 「入札実施に必要な事項の調整」については、必要に応じ実施する。

#### (2) 入札公告・資格審査

入札公告・資格審査段階は、①入札公告、②入札参加資格の審査を実施する。

- ① 「入札公告」については、裾切り方式による入札参加資格の審査及び入札までに要する期間を勘案して、適切に実施する。
- ② 「入札参加資格の審査」については、上記「(1) ①裾切り要件の設定」において設定した裾切り要件に照らし、入札参加希望者から提出された参加資格に係る

根拠となる書類の審査を実施する（審査結果については、入札参加希望者に対し、速やかに通知する。）。



図Ⅶ-3-1 裾切り方式に係る入札手続

### (3) 事業者選定・契約

事業者決定及び契約段階は、①入札及び開札（落札者決定）、②契約を実施する。

- ① 「入札及び開札（落札者決定）」については、裾切り方式による入札参加要件を満たした事業者の中から最低価格落札方式によって落札者を決定する。なお、特定不利益処分を受けていないことは、入札日からさかのぼって5年間について事業者に誓約してもらうが、参加資格に係る書類を提出してから入札日までの間に特定不利益処分を受けた事業者は速やかに入札担当に申し出ること。また、申し



出を受けた担当官は速やかに裾切りの採点を見直すとともに、入札参加資格の有無を確認し、適切に対応すること。

- ② 「契約」については、落札者と定められた期間内に契約を実施する。なお、産業廃棄物の処理状況確認努力義務の趣旨を踏まえ、委託契約前に可能な限り現地確認を行う。

## 4. その他

調達者は、前項までの事項を踏まえ、以下の点に留意しながら契約業務を行うものとする。

- 公正な競争の確保のため、裾切りの内容（区分・配点等）について当該地域の状況を勘案し、適切に設定する。
- 平成 22（2010）年の廃棄物処理法改正によって規定された、事業者の産業廃棄物の処理状況確認努力義務（現地確認義務）の趣旨を踏まえ、委託契約前に可能な限り現地確認を行う。
- 電子マニフェストシステム<sup>19</sup>に加入し、電子マニフェストを使用できる状況にしておくこと。

---

<sup>19</sup> 電子マニフェストの詳細は JWNET（日本産業廃棄物処理振興センター）を参照のこと。  
<http://www.jwnet.or.jp/jwnet/index.shtml>

## ◇資料編

### ◇特定不利益処分

特定不利益処分とは、産業廃棄物処理法施行規則第9条の3第1号イ～ハに掲げる不利益処分であり、下表にその種類と根拠条文を記す。

#### 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（抜粋）

第9条の3 令第6条の9第2号の環境省令で定める基準は、次のとおりとする。

1 従前の法第14条第1項の許可に係る許可の有効期間（同条第三項に規定する許可の有効期間をいう。）において特定不利益処分（次に掲げる不利益処分をいう。以下同じ。）を受けていないこと。

イ 法第7条の3、第9条の2、第14条の3（法第14条の6において準用する場合を含む。）、第15条の2の7、第19条の2、第19条の4第1項、第19条の4の2第1項、第19条の5第1項又は第19条の6第1項の規定による命令【廃棄物処理業の事業停止命令、廃棄物処理施設の改善命令・使用停止命令、不適正処理に係る改善・措置命令】

ロ 法第9条の2の2第1項若しくは第2項又は第15条の3の規定による許可の取消し【廃棄物処理施設の設置の許可の取消し】

ハ 法第9条の8第9項（法第15条の4の2第3項において準用する場合を含む。）、第9条の9第10項（法第15条の4の3第3項において準用する場合を含む。）又は第9条の10第7項（法第15条の4の4第3項において準用する場合を含む。）の規定による認定の取消し【再生利用認定・広域的処理認定・無害化処理認定の取消し】

2～8（略）

表 特定不利益処分一覧

	特定不利益処分の種類	廃棄物処理法における根拠条文
1	廃棄物処理業に係る事業停止命令	第7の3 第14の3(第14条の6において準用する場合を含む)
2	廃棄物処理施設に係る改善命令・使用停止命令	第9条の2 第15条の2の7
3	廃棄物処理施設の設置の許可の取り消し	第9条の2の2 第15条の3
4	再生利用認定の取消し	第9条の8第9項(第15条の4の2第3項において準用する場合を含む。)
5	広域処理認定の取消し	第9条の9第10項(第15条の4の3第3項において準用する場合を含む。)
6	無害化処理認定の取消し	第9条の10第7項(第15条の4の4第3項において準用する場合を含む)
7	廃棄物の不適正処理に係る改善命令	第19条の3
8	廃棄物の不適正処理に係る措置命令	第19条の4第1項 第19条の4の2第1項 第19条の5 第19条の6第1項

## 入札参加資格の審査に必要な申請書類一覧

誓約書		
1	優	誓約書
環境配慮への取組状況		
1	優	環境/CSR報告書
2	優	温室効果ガス等の排出削減のための計画・目標を数値で示した資料
	優	温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を示した資料
	優	インターネット等適切な方法にて公表している旨を誓約する書類
3	優	従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組に関する研修・教育の年間実施計画
優良認定への適合状況		
1	優	遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類
2	優	優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類（この書類の提出があれば、以下の書類は免除）
3		事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類（インターネットからの印刷）
4		ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互認証されている認証制度による認証を受けていることを証する書類
5		電子マニフェストシステム加入証の写し
6		直前3年の貸借対照表
		直前3年の損益計算書
		直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類
		直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類
		国税（法人税）の納税証明書（又はその写し）
		社会保険料納付確認書（又はその写し）
	労働保険料納付確認書（又はその写し）	

注1：優良認定への適合状況で求める書類は、基本的には、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルにある申請書類に準ずるが、産業廃棄物の処理に係る契約目的に合わせ評価内容は適切なものに変更している。

注2：優良産廃処理業者認定制度の認定業者の場合は、該当する「優」マークの付いた書類のみ提出すればよい。

# 誓 約 書

〇〇〇〇〇〇〇〇

〇〇省〇〇〇〇長 殿

以下の項目について誓約します。

- (1) 〇〇業務に提出される申請資料に虚偽の報告の無いこと。
- (2) 以下の項目について公表していること。

項 目	公 表 方 法
環境/CSR 報告書	〇〇〇〇
温室効果ガス等の排出削減計画・目標	〇〇〇〇

- (3) 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日（入札日）までの間、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和 46 年厚生省令第 35 号）第 9 条の 3 第 1 号に規定する特定不利益処分を受けていないこと（書類提出日から入札日までは見込みである。この期間に特定不利益処分を受けた場合には、速やかに〇〇省〇〇〇〇長まで、特定不利益処分を受けたことを報告すること。）。
- (4) 事業の透明性に係る基準に適合するために、インターネットを利用する方法により公表されている情報は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 3. 3 公表事項」にある公表すべき事項がすべて公表されており、かつ、〇〇業務入札参加時において最新のものであること。
- (5) インターネット上で事業の透明性に係る情報については、以下に記載する URL をトップページとして公表していること。

URL : \_\_\_\_\_

年 月 日

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

印

事業の透明性に係る基準に適合することを証明する提出書類について（補足）

優良産廃処理業者認定制度の優良認定を受けていない事業者は、事業の透明性に係る基準に適合する書類をインターネット上に公表するとともに、それを証明する書類を提出すること（インターネット上の公表画面のハードコピー等を印刷したもの等）。

	公 表 事 項	適 用	
		収集 運搬	処分
①	【法人の場合】法人に関する基礎情報	○	○
	【個人の場合】個人に関する基礎情報		
②	事業計画の概要	○	○
③	申請者が受けている産業廃棄物処理業の許可証の写し	○	○
④	運搬施設に関する事項	—	
	処理施設に関する事項		—
⑤	事業場ごとの産業廃棄物の処理工程図		○
⑥	直前一年間の産業廃棄物の一連の処理の工程		—
⑦	直前三年間の産業廃棄物の受入量・運搬量	○	
	直前三年間の産業廃棄物の受入量・処分量・中間処理後産業廃棄物の処分量		○
⑧	直前三年間の産業廃棄物処理施設の維持管理状況		—
⑨	直前三年間の産業廃棄物の焼却施設における熱回収実績		—
⑩	【法人の場合】直前三事業年度の財務諸表	○	○
⑪	処理料金の提示方法	○	○
⑫	業務を所掌する組織・人員配置	○	○
⑬	事業場の公開の有無・公開頻度	○	○

注1：記載例①～⑬の公表事項の詳細については、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 3. 3 公表事項」を参照のこと。

注2：記載例④⑥⑧及び⑨については、書類の提出を要しない。

直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の  
自己資本比率が10%以上であることを証する書類

〇〇〇〇〇〇〇〇〇

〇〇省〇〇〇〇長 殿

以下のとおり相違ないことを証明します。

事業年度	純資産合計 (円)	負債・純資産合計 (円)	自己資本比率 (%)
平成〇〇年度 (3年前事業年度)	(A)	(B)	(A)/(B)
平成〇〇年度 (2年前事業年度)	(C)	(D)	(C)/(D)
平成〇〇年度 (前年度)	(E)	(F)	(E)/(F)

上記の表より、平成〇〇年度、平成〇〇年度、平成〇〇年度において自己資本比率が10%以上である。

なお、自己資本比率の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 6 財務体質の健全性に係る基準」における「① 自己資本比率に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

印

直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類

〇〇〇〇〇〇〇〇

〇〇省〇〇〇〇長 殿

以下のとおり相違ないことを証明します。

事業年度	経常利益金額 (円)	減価償却費 (円)	経常利益+減価償却 (円)
平成〇〇年度 (3年前事業年度)			(ア)
平成〇〇年度 (2年前事業年度)			(イ)
平成〇〇年度 (前年度)			(ウ)

平成〇〇年度～平成〇〇年度3カ年の「経常利益」+「減価償却」の平均値

$$\frac{\boxed{\text{(ア)}} + \boxed{\text{(イ)}} + \boxed{\text{(ウ)}}}{3} = \underline{\hspace{2cm}}$$

上記より平成〇〇年度、平成〇〇年度、平成〇〇年度の経常利益金額と減価償却費の和の平均値が零を超えている。

なお、経常利益金額等の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 6 財務体質の健全性に係る基準」における「② 経常利益金額等に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住所

氏名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

印



## 産業廃棄物の処理に係る契約に関するチェックリスト

【本チェックリストは参考例であり調達者は評価項目を踏まえ適切に対応すること】

### 誓約書

番号	チェック欄	チェック項目	配点
<b>誓約書</b>			
1	①	<input type="checkbox"/> 誓約書および申請資料の内容に虚偽の記載がなされていないことが誓約されているか。	必須

<b>環境配慮への取組状況</b>			<b>/25</b>
<b>環境/CSR報告書</b>			
1	①	<input type="checkbox"/> 事業活動に係る環境配慮の計画の記載があるか。	/10
	②	<input type="checkbox"/> 事業活動に係る環境配慮の取組の体制等の記載があるか。	
	③	<input type="checkbox"/> 事業活動に係る環境配慮の取組の状況等の記載があるか。	
	④	<input type="checkbox"/> 上記①、②及び③でインターネット等適切な方法に公表している旨を誓約する書類が提出されているか。	
<b>温室効果ガス等の排出削減計画・目標</b>			
2	①	<input type="checkbox"/> 温室効果ガス等の排出削減計画・目標を数値で示した資料が提出されているか。	/10
	②	<input type="checkbox"/> 温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を数値で示した資料が提出されているか。	
	③	<input type="checkbox"/> 上記①及び②でインターネット等適切な方法に公表している旨を誓約する書類が提出されているか。	
<b>従業員への研修・教育</b>			
3	①	<input type="checkbox"/> 従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組等に関する研修・教育の年間実施計画（業務実施年度及びその前年度）が提出されているか。	/5

番号	チェック欄	チェック項目	配点	
<b>優良基準への適合状況</b>			<b>/50</b>	
<b>遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類</b>				
1	①	<input type="checkbox"/> 遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類が提出されているか。	/10	
	②	誓約書の記載において、特定不利益処分を受けていない期間（入札日までの過去5年間）が不足していないか。 ・5年間特定不利益処分を受けていない → 10点 ・特定不利益処分を受けた時点から5年に満たない → -5点 ・新規参入から5年に満たない → 0点		
	③	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物行政情報システムに掲載された情報から、誓約書の内容に虚偽がないか。		
<b>優良産廃業者認定制度の認定業者であることを証する書類</b>				
2	①	<input type="checkbox"/> 優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類が提出されているか。優良認定業者の場合は、以下の書類（3,4,5及び6）の提出は省略 <sup>※1</sup>	<b>/40</b>	
<b>事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類</b>				
3	①	<input type="checkbox"/> インターネットの公表内容が最新かつ公表事項 <sup>※2</sup> がすべて公表されていることが誓約書に記載されているか。	/10	
	②	<input type="checkbox"/> インターネット上で事業の透明性に係る情報を記載しているトップページのURLが誓約書に記載されているか。		
	③	<input type="checkbox"/>		【法人の場合】法人に関する基礎情報
				1) 名称
				2) 事務所又は事業場の所在地
				3) 設立年月日
				4) 資本金又は出資金
				5) 代表者、役員の名及び就任年月日
	④	<input type="checkbox"/>		6) 事業の内容
				【個人の場合】個人に関する基礎情報
1) 氏名				
⑤	<input type="checkbox"/>	2) 住所		
		3) 事業の内容		
⑥	<input type="checkbox"/>	事業計画の概要（事業の全体計画等）		
⑦	<input type="checkbox"/>	申請者が受けている産業廃棄物処理業の写し		
⑧	<input type="checkbox"/>	【処分業】事業場毎の産業廃棄物の処理工程（単位処理工程をひとつのブロックとしたブロック図等）		
		【収集運搬】情報を公開する日の属する月の前々月までの三年間（以下「直前三年間」という。）の各月の		
		1) 産業廃棄物の種類ごとの受入量		
		2) 産業廃棄物の種類ごとの運搬量		
⑨	<input type="checkbox"/>	【処分業】直前三年間の		
		1) 当該産業廃棄物の種類ごとの受入量		
		2) 当該産業廃棄物の種類ごと及び方法ごとの処分量		
⑩	<input type="checkbox"/>	3) 当該産業廃棄物の処分（埋立処分および海洋投入処分を除く）後の産業廃棄物の持出先ごと及び処分方法ごとの処分量		
⑪	<input type="checkbox"/>	処理料金の提示方法		
⑫	<input type="checkbox"/>	業務を所掌する組織・人員配置		
⑬	<input type="checkbox"/>	事業場の公開の有無・公開頻度		

※1：優良認定業者の場合は、遵法性以外の優良認定への適合状況を示す3、4、5及び6の書類の提出は免除され40点加算される。

※2：優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルの「3. 3. 3 公表事項」に示された事項。

番号	チェック欄	チェック項目	配点
環境配慮の取組に係る基準に適合することを証する書面			
4	①	<input type="checkbox"/> ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互承認されている認証制度による認証を受けていることを証する書類が提出されているか。	/10
電子マニフェストに係る基準に適合することを証する書類			
5	①	<input type="checkbox"/> 電子マニフェストシステム加入証の写しが提出されているか。	/10
財務体質の健全性に係る基準に適合することを証する書類			
6	①	<input type="checkbox"/> 直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書が提出されているか。	/10
	②	<input type="checkbox"/> 貸借対照表により算出される直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であるか。	
	③	<input type="checkbox"/> 損益計算書により算出される直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却費の額の和の平均値が零を超えているか。	
	④	<input type="checkbox"/> 国税（法人税及び消費税）及び地方消費税について、過去1年未納がないことを証する書類（税務署長が交付する納税証明書（その3の3））が提出されているか。	
	⑤	<input type="checkbox"/> 事務所及び事業所 <sup>※3</sup> に関する社会保険料について、過去1年間未納がないことを証明する年金事務所等により交付された社会保険料納付確認書が提出されているか。	
	⑥	<input type="checkbox"/> 事務所及び事業所 <sup>※3</sup> に関する労働保険料について、過去1年間未納がないことを証する地方労働局長等により交付された労働保険料納付確認書が提出されているか。	

※3：事務所及び事業所とは、本申請においては以下のとおりとする。  
 収集運搬業；入札参加資格者、申請者の所在地  
 処分業；当該入札業務に係る中間処理業又は最終処分業の所在地